

マイノリティ共感 (Inter-minority Empathy)

—「性の多様性を認める態度」に関連する要因—

葛西 真記子

(キーワード：マイノリティ, セクシュアルマイノリティ, 共感)

1. はじめに

セクシュアルマイノリティに対する社会の関心は高まり、2015年には日本において初めて同性カップルに、婚姻関係と同等の扱いを認める証明書の発行を盛り込んだ東京都渋谷区の条例案が区議会本会議で賛成多数で成立した。2018年には、日本全国で11の自治体で制度が設けられており（東京都渋谷区、東京都世田谷区、三重県伊賀市、兵庫県宝塚市、沖縄県那覇市、北海道札幌市、福岡県福岡市、大阪府大阪市、東京都中野区、群馬県大泉町、千葉県千葉市）、現在もさらに導入にむけて検討中の自治体もある。

企業においてもセクシュアルマイノリティを積極的に受け入れたり、LGBTフレンドリーであることを広報したりする会社も増加傾向にある（Job Rainbow, 2018）。セクシュアルマイノリティの学生の就職活動の支援を行っている団体や、就職説明会の開催等も行われるようになってきた（例えば、LGBT就活）。教育現場においては、お茶の水女子大学が2020年4月から戸籍上は男性でも性別を女性と認識しているトランスジェンダーの学生入学を認めることを公表した。また、他の女子大でも検討が開始されている（例えば、日本女子大学、奈良女子大学等）。

また、法務省が示している人権課題の中の「平成30年度啓発強調事項」には、①女性、②子ども、③高齢者、④障害のある人、⑤同和問題、⑥アイヌの人々、⑦外国人、⑧ HIV 感染者・ハンセン病患者等、⑨刑を終えて出所した人、⑩犯罪被害者等、⑪インターネットによる人権侵害、⑫北朝鮮当局によって拉致された被害者等、⑬ホームレス、⑭性的指向、⑮性自認、⑯人身取引、⑰東日本大震災に起因する人権問題、の17項目があげられている。つまり国全体としても、性的指向や性自認にかかわるセクシュアルマイノリティの方々に対する様々な人権の尊重や配慮について啓発していく必要性を示している。

このように日本社会全体としてセクシュアルマイノリティ当事者の方々がこれまで得ることができなかった権利や保障を受けることができるような方向へ進んでいるように見える。しかし、その一方、ある議員が週刊誌に「LGBTカップルは生産性がないから、税金を投入するのは疑わしい」という文章を書き、それに対して多くの批判や抗議行動等がなされたが、同時にこの内容を擁護するような発言や表明をする者も現れた。

セクシュアルマイノリティだけでなく、マイノリティの人権を啓発する活動を行うと、それに対して賛同をする者と、批判をする者が現れる。マイノリティに対して擁護・賛同する立場をとる者とそうでない者の違いは、どのようなものであるのかについて、検討したいと考える。

2. セクシュアルマイノリティに対する態度の研究

Herek (1984) は、同性愛者に対する態度について研究した論文のレビューに基づき、社会心理学的機能によって3つの態度を区別した。それらは、①過去の同性愛者との関わりから、同性愛に対する一般的な態度が形作られるという経験的態度 (Experiential Attitude)、②セクシュアリティやジェンダー・アイデンティティについての個人内の葛藤や不安を同性愛者に投影し、彼らを排除することで、自身の葛藤や不安に耐えようとする防衛的態度 (Defensive Attitude)、③例えば都市で生まれ育った者は、郊外で生まれ育った者より同性愛に寛容であるというように、同性愛に対する態度は個人の信念やソーシャルネットワークまたは準拠集団に強く結び付いたものとする象徴的態度 (Symbolic Attitude) である。Herek (1984) は、防衛的態度は特に敵意や偏見を伴うネガティブな態度であることが多く、そうした態度の変容には同性愛者との個人的な接触によって、ステレオタイプや偏見が正確でないことに気付き、正しい情報を得る機会が必要であると指摘した。

日本における非当事者を対象としたセクシュアルマイノリティに対する態度の研究は、例えば、和田（1996）による研究がある。和田（1996）は大学生の異性愛者を対象に同性愛に対する態度について質問紙調査を行った。研究の結果、女性は男性よりも、同性愛に対し、より社会的に容認していて、ポジティブなイメージを持っていることが明らかになった。さらに、女性と比べ男性、は同性愛を好ましく思っておらず、特に男性同性愛者により心理的距離をとることが明らかになった。また、桐原・坂本（2003）は、伝統的な価値観を持つ男性ほど、ゲイ男性を、従来の男性性とは対照的な「なよなよしている」、「優柔不断」といった否定的特性を持つと評価したことを報告した。また、レズビアン女性を決断力のある人物であると評価し、異性愛者とは異なる特性を持つ者と区別して見られていたことを明らかにした。電通による大規模な調査（2012）の結果、20代、30代の女性のLGBTに対する理解度・受容度が高いが、男性、特に40代、50代では、「つい偏見をもってしまう」「何を話していいかわからない」といった項目で高い得点となっていた。

性自認に関する態度については、久保（2010）は、社会人・大学生242名を対象に性及び性同一性障害の意識調査を行い、「男女の2つに分けられない性があること」に対し、約50%の調査協力者が肯定的であり、社会人より大学生の方が、より肯定的であることを明らかにした。また、GIDを「大変そうだ」と考える調査協力者は70%以上であり、約10%が「親や遺伝要因」と考えていた。

これらの研究から明らかなことは、国際的にも、また日本国内にといても、セクシュアルマイノリティに対して肯定的な態度を示す者もいる一方、否定的な態度を示す者も一定数存在しているということである。また、個人的な接触経験等がある者は、性別が女性である者、年齢が若い者の方が肯定的な傾向があるということも明らかとなっている。

3. セクシュアルマイノリティに対し肯定的な人々

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル（以下LGB）を肯定的に捉え、理解を示す態度についても研究が行われてきた。Ally（アライ：同盟者、協力者の意）とは、セクシュアルマイノリティに好意的で、彼らの活動を支える異性愛者のことで、主に米国で用いられてきた用語である。Washington & Evans（1991）は、Allyを「不公平な扱いを受ける人々を私生活や職場においてサポートすることを通し、抑圧を止めるために活動する賛同者で、『優越な（dominant）』または、『多数派の（majority）』集団に属する者」と定義した。そして、Stotzer（2009）は、Allyとして活動する要因について、ゲイ男性に寛容な態度をもち、同性との性的接触と同性への性的欲求のない68名を対象とした半構造化面接によってLGBに肯定的な態度が形成される要因を明らかにした。その結果、LGBに肯定的な態度が形成される要因として、個人的経験や小学校教育によってLGBは異常ではないという態度が早期に形成されていることや、高校や大学でLGBの友人と出会うこと、LGB友人が家族や友人から受け入れてもらえず苦悩する姿や受け入れてもらおうと努力する姿に触れることで共感したり、LGBに否定的な言動に抵抗を感じる経験をしていたことが明らかになった。さらに、早期にLGBに肯定的な態度が形成されていた者では、後にLGBカミングアウトを受けても、早期に形成されなかった者に比べ困惑が少ないことが示唆された。また、Ryan, Broad, Walsh, & Nutter（2013）は大学で働く教員や職員を対象に、Ally活動への参加について得られた語りから、どのようにして職場におけるAllyとなるか検討した。Ryanら（2013）はAlly活動へと参加していった教職員は社会的責任のもと、学生の人権を守るという職業的な要請に応えるために、参加していったことを明らかにした。そのほかにもAllyとして活動する動機を調査した欧米の研究（Asta & Vacha-Hasse, 2013；Borgman, 2009）によると、LGBT当事者との個人的な親密な関係があることや、差別をしたり偏見をもったりすることへの罪悪感のような否定的な感情をもっていることなどが、Allyとして活動する動機となっていた。同様にDuhiggら（2011）の研究からも、過去にLGBT当事者との重要な友人関係をもっていたことや、自分たちが特権をもち少数者を抑圧しているという認識が自分の価値観に合わないことが、Allyとしての活動の動機となっていた（Duhigg, Rostosky, Gray & Wimsatt, 2010）。Russell（2011）は、正義感、人権感覚、宗教的・道徳的信念などの価値観に合った人間でありたいという願望や、自身の家族、友人、地域の中での職業的・個人的体験がLGBT擁護運動への動機となっていることを明にした。これらの結果から、その動機を分類すると、①LGBT当事者との個人的な関係、意味のある関係、家族や地域での職業的な関係や個人的な関係という「関係性からの動機」、②正義、宗教、人権など「価値観に基づいた動機」、③多数派としての抑圧や特権の自覚という「罪の意識に基づいた動機」ということになる。

4. 日本におけるセクシュアルマイノリティに肯定的な人

日本においては、セクシュアルマイノリティに対しどのような態度をもっているのかについては研究されている。例えば、岡橋（2006）は、大学院生を対象に、LGB に対する意識調査を行った。その結果、一般的な LGB に対しては肯定的であったが、身近な存在に LGB がいる場合を想定した質問においては、80.2%の調査協力者が「まあまあ嫌悪感がある」ことが明らかになった。また、葛西・小渡（2018）は、セクシュアルマイノリティを支援する非当事者がどのようにセクシュアルマイノリティを支援するに至ったかについてセクシュアルマイノリティに対する支援活動を行っている者等 8 名にその動機を調査した。その結果、①セクシュアルマイノリティの可視化、②当事者との親密化、③マイノリティ共感の 3 つの要因が、「支援活動への参加」につながっていることが明らかとなった。

「セクシュアルマイノリティの可視化」(Visualization and Knowledge of LGBT+) は、セクシュアルマイノリティであるという人との出会いや、知人からのセクシュアルマイノリティであるというカミングアウト、体験談が書かれた書籍や映画を読んだり観たりすることをきっかけに、それぞれの当事者たちがどのような人柄で、どのようなことで悩んでいるのか、一人の人間として当事者と出会う経験である。そのような出会いの経験の前までは、その存在すら考えたこともなかったし、考えたとしても自分の世界とは別の世界であるにとらえていたと考えられる（葛西・小渡，2018）。「当事者との親密化」(Personal and Intimate Relationship with LGBT+) は、友人や仕事の同僚からセクシュアルマイノリティであるとのカミングアウト、当事者とのインターネット上でのやりとりをきっかけに、相手のことをより知るようになり、共感的に当事者の立場を理解するようになっていったというものである。当事者と個人的に関わることで、様々な困難な体験や当事者が遭遇する偏見や差別に当事者と同じように怒りや悲しみといった感情を示すようになり、当事者たちのために自分にできることはなにかないかと考え、活動するようになったと考えられる（葛西・小渡，2018）。以上の 2 つの動機は、米国で行われてきた Ally に関する研究結果と類似している。欧米の研究においても、先にまとめたように、LGBT 当事者との個人的な関係や、意味のある関係、職業的な関係から Ally としての活動に参加するという「関係性からの動機」や、正義や人権などの「価値観に基づいた動機」が Ally 活動の動機として見いだされた。また、欧米で指摘されているような「罪の意識に基づいた動機」というのは葛西・小渡（2018）のインタビューにおいては「支援活動に参加」(Joining LGBT+ activity) の中で語られていた。これは、セクシュアルマイノリティについての知識が増えるにしたがって、これまで自分がしてきた言動が当事者たちを傷つけていたのではないかと不安になったり、無意識の言動が、異性愛主義的であったのではないかと、同性愛嫌悪的であったのではないかと、トランス嫌悪的であったのではないかと自身の態度を振り返っているものであった。その不安を解消するために、また、社会的に正しいことをしたいという思いから支援活動に参加するようになった者もいた。

5. マイノリティ共感 (Inter-minority Empathy)

セクシュアルマイノリティに肯定的で Ally として活動している方々へのインタビューから、活動に参加する動機として語られたものに、自身のマイノリティとして体験からセクシュアルマイノリティの方々に共感して活動しているというものがあつた。これを「マイノリティ共感」(Inter-minority Empathy) と呼ぶ。これは、「自分もマイノリティな部分あるなって思った時に、自分が当事者じゃないから気持ちは多分ちゃんと分かってないと思うんだけど、けどその自分がマイノリティな部分、だったら、共感できるし、なんか分かるかなって思ったら、なんかちょっと力になれるかもしれない」など自身の宗教的なマイノリティや人種マイノリティとしての経験について語られた。「マジョリティでありながらマイノリティみたいなさ、多分みんなそれは一緒だからさ」のように、セクシュアルな部分についてはマジョリティだが、他の部分についてマイノリティである自身の立場を、自身の活動に生かそうとする語りが得られた（葛西・小渡，2018）。このような動機はこれまでの Ally に関する研究や、他のマイノリティの啓発や擁護活動をしている方々に関する調査等からも語られていなかったものである。

「マイノリティ共感」は、「自分自身のマイノリティとしての経験から、他のマイノリティの立場や経験に共感をしめすものである。自分自身が民族マイノリティであり、日本の社会で差別や偏見を感じながら育った者、様々な障がいを持っている者が他者から、あるいは地域から差別されたり、冷たい態度をとられた経験を持っている

者、それ以外にも、外国人、高齢者、子ども、女性等様々なマイノリティとしてその人権が侵害されてきた者が、自分自身の体験から、今度は他者の差別や偏見にも敏感になり、共感的な態度を示すようになる。つまり、自身のことだけであった「内向きの視点」から他者への共感として「外向きの視点」になっているということである。特にセクシュアルマイノリティは、他のマイノリティと比較して、自分自身の家族が同じマイノリティでないこと、自身が他者と違うことに気づくのは、自分であることなどが、異なっている。つまり、他のマイノリティよりもさらに過酷な体験であるといえるだろう。様々なマイノリティの中でも最大の人数であるマイノリティは、「女性」であると考えられる。つまり、女性が男性よりセクシュアルマイノリティに対して肯定的であるということ。これまでの調査結果（例えば、和田、1996；電通、2012）も「マイノリティ共感」から考えると納得がいくものである。

セクシュアルマイノリティについて知り、当事者と親密になるにつれ、〈マイノリティ共感〉で語られた自身のマイノリティとしての経験によって、自身の似たような経験を顧みて、相手の立場や気持ちをより理解しようとする。また、Allyとして活動していくうちに、自身の中にも多様性があることに気付いたり、それを受容していくようになる者もいるだろう。

6. 今後の研究の方向性

これまで様々な人権課題について、多くの研究がなされたり、多くの啓発活動等がなされきた。しかし、それぞれの課題は別個になされ、それぞれの課題が協働して研究する、活動するという事は少なかったのではないかと考えられる。欧米では、様々なマイノリティが重なっている者は、「交差」{Intersectional}と捉えられ、いじめのハイリスク群であると注目されている（Russell & Horn, 2017）。しかし、マイノリティが交差しているからといって、それが共感につながるという研究は存在しない。「マイノリティ共感」は、あるマイノリティとして自分（うち）に向いていた関心が、他者（そと）に向かうようになり、自身の当事者性だけでなく、他者の当事者性に敏感になり、その人たちの痛みや苦しみを感じることができるようになる。また、ある側面で当事者だった者は他者からの攻撃性や否定的な態度にも敏感であり、多数派（マジョリティ）の者よりも他の当事者の気持ちがわかるということにもつながると考えられる。筆者のある体験が、マイノリティ共感を体験した瞬間をよく表していると思うので、紹介する。

アメリカに留学していたときに、「Ethnic Minority & Sexual Minority」という授業があり、そのディスカッションにおいて、黒人の女子学生が、白人の男子学生に、「民族的な Minority であるということが、どういふことか考えたこともないなんて信じられない！私たちは毎日、偏見や差別を体験しているのよ。だから Majority の人たちはわかってないのよ。信じられないわ」と声を荒げて言った。それに対して、白人の男子学生は、「確かにそうだね。でもあなたは、異性愛者であるということがどんな Privilege（特権を持つ）なことなのか考えたことある？」と問うた。黒人の女子学生は、びっくりしたように目を見開いて、「確かに。私は自分が異性愛者であることなんて、まったく考えたこともなかった。疑問に思ったこともなかったわ。それが Majority だから。。。と答え、お互い、だけでなく、その小グループでディスカッションをしていた学生たち、その授業担当の教員みんなが、自分たちは、何らかの Majority でもあり、Minority でもあるということに気づき、様々な Minority に関する理解が促進された。

今後、マイノリティとして体験があったとしても、「マイノリティ共感 (Inter Minority Empathy)」を示す者と、示さない者の違いは何なのか、示していない者が、「マイノリティ共感」を示すようになる要因等があるのかなどについて研究していく必要があると思われる。その要因には、自分自身のマイノリティとしての体験がどのようなものであったのか、他者からの支援や理解はあったのか、なども関係すると考えられる。また、マイノリティとしての側面がどのようなものであるのかについても検討する必要がある。特にあるマイノリティとして体験は、他のマイノリティとしての体験よりも「マイノリティ共感」を示しやすいのか、あるいは、違いはないのかということである。また、共感を示したとしても、なんらかの行動をするもの、活動をするものと、しない者に違いはあるのか。一つのマイノリティとして経験、信念等が、他のマイノリティとしての経験、信念と相いれない場合はどうなるのか（例えば、宗教的なものと性的なものなど）。

7. おわりに

セクシュアルマイノリティ当事者にとって生きやすい社会とは、性の多様性だけでなく、様々なライフスタイルが受け入れられるような誰にとっても生きやすい社会であろう。つまり、セクシュアルマイノリティ当事者だけでなく、すべての人々が自分自身の多様性・個性を受け入れ、互いの多様性や個性を尊重し合うような誰にとっても生きやすい社会である。そのような社会になるよう、「Minority 共感」が促進されるような要因について明らかにしていきたい。

引用文献

- Asta, E. L., & Vacha-Haase, T. (2013). Heterosexual ally development in counseling psychologists: Experiences, training and advocacy. *Counseling Psychologist*, 41, 493–529.
- Borgman, L. A. (2009). LGB allies and Christian identity: A qualitative exploration of resolution conflicts and integrating identities, *Journal of Counseling Psychology*, 56 (4), 508–520.
- 電通ダイバーシティラボ (2012). LGBT 調査 電通ダイバーシティラボ
- Duhigg, J. M., Rostosky, S. S., Gray, B. E., & Wimsatt, M. K. (2010). Development of heterosexuals into sexual-minority allies: A qualitative exploration. *Sexuality Research and Social Policy*, 7, 2–14.
- Herek, G. M. (1984). Beyond “homophobia”: a social psychological perspective on attitudes toward lesbians and gay men. *Journal of Homosex.* 10, 1–21.
- Herek, G. M. and Capitanio (1996). “Some of My Best Friends”: Intergroup Contact, Concealable stigma, and Heterosexuals’s Attitudes Toward Gay Men and Lesbian *Personality and Social Psychology Bulletin*, 22 (4), 412–424.
- 法務省 (2018). 平成30年度啓発強調事項 http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00005.html
- Job Rainbow (2018). LGBT フレンドリー評価企業情報一覧 <http://jobrainbow.net/category/lgbt-company-review>
- 葛西真記子・小渡唯奈 (2018). 「性の多様性を認める態度」を促進する要因—セクシュアルマイノリティ非当事者へのインタビュー調査— 鳴門教育大学研究紀要, 33, 50–59.
- 桐原奈津・坂本友秀 (2003). セクシュアル・マイノリティに対するセクシュアル・マジョリティの態度とカミング・アウトへの反応 埼玉大学紀要 教育学部 (教育科学 I), 52, 55–80.
- 久保祐子 (2010). 多様な性のあり方と性同一性障害に関する意識調査—性のグラデーションという観点から— 鳴門教育大学修士論文
- 岡橋陽子 (2006). セクシャル・マイノリティに対する意識変容を目指す訓練プログラムの効果—心理療法家を目指す者を対象に— 鳴門教育大学修士論文
- Russell, G. M. (2011). Motives of heterosexual allies in collective action for equality. *Journal of Social Issues*, 67, 358–375.
- Russell, T. S. & Horn, S. S. (2017). *Sexual Orientation, Gender Identity, and Schooling*. Oxford University Press.
- Ryan, M., Broad, K. L., Walsh, C. F., Nutter, K. L. (2013). Professional allies: the storying of allies to LGBTQ students on a college campus. *Journal of homosexuality*, 60, 83–104.
- Stotzer, R. L. (2009). Straight Ally: Supportive Attitudes Toward Lesbians, Gay Men, and Bisexuals in College Sample Sex roles, 60, 67–80.
- 和田実 (1996). 青年の同性愛に対する態度—性および性役割同一性による差異— 社会心理学研究, 12, 9–19.
- Washington, J. and Evans, N. J. (1991). Being an ally Evans, N. J. and Wall V. A. (Edi) *Beyond Tolerance: Gays, Lesbians and Bisexuals on Campus*, American Coll. Personnel Association, Alexandria, VA. 195–204.

Inter-minority Empathy :

A Factor related to the Attitudes Acknowledging Sexual and Gender Diversity

KASAI Makiko

(Keywords : Minority, Sexual minority, Empathy)

This study discussed the concept of “inter-minority empathy,” which refers to the attitudes acknowledging sexual and gender diversity. Previous research about positive and affirmative attitudes toward sexual minorities were reviewed, revealing three kinds of motivations, 1) personal and meaningful relationships with LGBT people, 2) principles and values such as justice, civil rights and religious/moral beliefs, and 3) negative emotions such as guilt. Our research in Japan (Kasai & Odo, 2018) revealed 4 categories of promoting attitudes acknowledging sexual and gender diversity ; “Visualization and knowledge of LGBT+,” “Personal and intimate relationship with LGBT+ people,” “Inter-minority empathy,” and “Joining LGBT+ activities.” “Inter-minority empathy” is a new concept for promoting these attitudes and the definition of this is “the empathy toward other minority based on their own experience as a minority.” Inter-minority empathy can be a bridge among many different minority issues and also a solution for prejudice and discrimination against different minorities.